

平成27年度 商工労働部補正予算(一般会計)要求の概要

(単位:千円)

補正要求額	27年度累計額	26年度当初予算額	増減額	増減率
5,134,248	50,118,990	55,425,027	△ 5,306,037	△9.6%

I 要求のポイント

1 いきいきと暮らし働くことのできる活力ある大分県づくり

【基本方針】

国内景気は緩やかな回復基調が続く中で、県内景気においても緩やかな持ち直しの動きが広がりつつあり、引き続き企業収益の向上や賃金の上昇、域内消費拡大を図り、景気回復を加速していくことが必要です。このため、商工労働部では地場中小企業の商品開発支援や賃金引き上げを図るための処遇改善事業、地域消費を喚起するプレミアム商品券事業などに取り組んでいます。

一方、中長期的な課題として、人口減少に伴う労働力人口の減少や地域経済の縮小が懸念されています。そのような中、東九州自動車道の開通やJR大分駅ビルの開業、県立美術館の開館など、県内企業にとって新たなビジネスチャンスが広がっています。この機会を最大限に生かし、地方自らが「仕事をつくり、仕事を呼ぶ」ため、新たな企業誘致を推進するとともに、若者・女性・高齢者など様々な人たちが働くことのできる場の確保に取り組めます。また、多様な産業集積の効果を生かした取組や創業の促進、新たなビジネス・サービスの創出などを推進し、「大分県版地方創生」に取り組めます。

【活力を創造する商工業等の振興】

補正予算では、本県の地方創生のため、「仕事をつくり、仕事を呼ぶ」施策をさらに展開します。

産業の振興では、各地に存在し雇用の拠点としての機能を有する食品産業への支援に取り組めます。

企業誘致では、地方創生の観点から本社機能や研究開発部門の誘致に積極的に取り組むとともに、東九州自動車道の開通効果が期待される食品製造業や女性の活躍が見込まれるコールセンターなどのサービス業への誘致など新たな企業誘致策を推進します。

また、新たな付加価値や雇用の場を創出するため、次代を担う産業の育成とイノベーションの促進や新サービスの創出を推進、強みを生かしたエネルギー政策の展開、域外需要の取り込みなどによる商業・サービス業の振興を展開します。

II 事業体系 (県政推進指針)

当初予算額 補正要求額 累計額

【安心・活力・発展の大分県づくりの推進】

2 活力—いきいきと暮らし働くことのできる活力ある大分県—

(2)活力を創造する商工業等の振興

①ものづくり産業の振興

— 新	おおいた味力アップ商品創出支援事業		45,000	45,000
—	食品産業成長促進事業	25,749		25,749
—	自動車関連産業企業力向上事業	25,487		25,487
—	おおいたLSIクラスター構想推進事業	30,546		30,546

②企業立地の推進

—	企業立地促進事業	608,337	30,000	638,337
— 新	ものづくり企業人材確保事業		10,000	10,000
—	過疎地域等企業立地推進事業	631,249	250,000	881,249

③次代を担う産業の育成とイノベーションの促進

—	中小企業金融対策費	32,888,121	4,598,413	37,486,534
—	地域牽引企業創出事業	324,206		324,206
—	東九州メディカルバレー構想拠点 機能強化事業	6,709		6,709
—	新 医療機器産業参入加速化事業		60,586	60,586
—	ロボット関連産業参入支援事業	8,638		8,638
—	新 ICT・データ利活用推進事業		12,000	12,000

④地域の特色と強みを生かしたエネルギー政策の展開

—	エネルギー関連産業成長促進事業	20,577	18,474	39,051
—	新エネ・省エネ導入加速化事業	9,913	40,096	50,009

⑤商業・サービス業の振興

—	がんばる商店街総合支援事業	12,951		12,951
—	新 域外消費獲得支援事業		69,679	69,679
—	県産品販路開拓支援事業	6,881		6,881
—	東アジアビジネス推進事業	37,103		37,103

⑥雇用対策と人材育成

—	新 ものづくり企業人材確保事業 (再掲)		10,000	10,000
—	子育てママの仕事復帰応援事業	24,845		24,845
—	ワーク・ライフ・バランス実践支 援事業	6,706		6,706

⑦東九州自動車道開通を活かした新たな取組

—	企業立地促進事業(再掲)	608,337	30,000	638,337
—	新 域外消費獲得支援事業(再掲)		69,679	69,679
—	過疎地域等企業立地推進事業 (再掲)	631,249	250,000	881,249

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成27年度 商工労働部補正予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a14000@pref.oita.lg.jp(商工労働部商工労働企画課)

平成27年度 補正予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工労働部）

（単位：千円）

事業名	平成27年度 補正要求額 ＜累計額＞ （前年度当初）	補正要求の概要	所管課
1 特 おおいた味力アップ商品 創出支援事業	45,000 ＜45,000＞ (0)	食品加工企業の商品開発力向上を図るため、おおいた食品産業企業会 が取り組む味や香りの「見える化」や、商品の磨き上げとターゲットを 見据えた売れる商品づくりを支援する。 ※見える化 市場での位置づけや味のトレンドの数値化・視覚化	工業振興課
2 特 企業立地促進事業	30,000 ＜638,337＞ (736,643)	戦略的、効果的な企業立地を推進し、本県の地方創生を実現するため 女性や若者の雇用が期待できるコールセンターなどの事務系の立地企業 に対する補助制度を拡充する。	企業立地推進 課
3 特 ものづくり企業人材確保 事業	10,000 ＜10,000＞ (0)	県内ものづくり企業の人材確保を支援するため、県外就職者や学生に 対し、ものづくり企業の高い技術力や魅力を紹介する動画を作成し、合 同就職説明会や移住相談会などで幅広く活用する。	企業立地推進 課
4 過疎地域等企業立地推進 事業	250,000 ＜881,249＞ (973,121)	過疎地域等における雇用の増大、地域経済の活性化を図るため、過疎 地域等に新たに立地しようとする企業に対する低利融資の貸付原資を預 託する。	経営金融支援 室
5 中小企業金融対策費	4,598,413 ＜37,486,534＞ (41,283,915)	中小企業の設備投資や経営の安定化を図るため、制度資金の貸付原資 を預託する。（年間新規融資枠 実績等を勘案 810→700億円）	経営金融支援 室
6 特 医療機器産業参入加速化 事業	60,586 ＜60,586＞ (0)	東九州メディカルバレー構想に基づき、県内企業の医療機器産業への 参入を加速させるため、医療産業新規参入研究会の参加企業が行う取組 を支援する。 ・機器開発コーディネーター、薬事アドバイザーの派遣 ・県外の大学・企業等と連携した医療機器開発の支援 など	産業集積推進 室
7 特 ICT・データ利活用推 進事業	12,000 ＜12,000＞ (0)	ICTの利活用による企業の成長促進と県内サービス産業の生産性の 向上を図るため、ITベンダーとの協働により、日常の生産・販売活動 等から企業内に蓄積される各種データを分析・活用し、経営課題の解決 や新サービスの創出等につなげる県内中小企業の取組を支援する。	情報政策課
8 特 エネルギー関連産業成長 促進事業	18,474 ＜39,051＞ (0)	エネルギー関連産業において今後市場の成長が期待される有望分野へ の参入を促進するため、大分県エネルギー産業企業会を中心に行う研究 開発などを支援する。 ・水素や電力自由化分野に関する研究開発支援 ・外部からの研究開発アイデアの募集、可能性調査支援 など	工業振興課
9 特 新エネ・省エネ導入加速 化事業	40,096 ＜50,009＞ (0)	地熱・温泉熱エネルギーのさらなる有効活用を推進するため、県内企 業が行う発電と熱を複合利用したモデル的事業の計画策定や温泉熱など を活用した設備導入に対して助成する。	工業振興課
10 特 域外消費獲得支援事業	69,679 ＜69,679＞ (0)	域外の需要を取り込むため、地域資源を活用した県産品のブラッシュ アップを進め、拡大するネット通販市場への参入を支援する。 近年増加している外国人旅行者の消費を取り込むため、消費税免税対 応研修会を開催するとともに、免税手続きに必要な機器の導入等を支援 する。	商業・サービ ス業振興課

※特は「おおいた地方創生枠事業」